

地域間産業連関分析の新方法の開発と地域経済再生
のための政策効果分析

メタデータ	言語: ja 出版者: 静岡大学 公開日: 2014-02-04 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 浅利, 一郎 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10297/7537

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 1 日現在

機関番号：13801

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530222

研究課題名（和文）地域間産業連関分析の新方法の開発と地域経済再生のための政策効果分析

研究課題名：（英文）Development of new methods for inter-regional input-output analysis and policy effect-analysis for Re-growth of local economies.

研究代表者

浅利 一郎 (Asari Ichiro)

静岡大学・人文社会科学部・教授

研究者番号：50115432

研究成果の概要（和文）：5年毎に公表される全国産業連関表や都道府県産業連関表、そして地方自治体や地域シンクタンク等により適宜作成・公表される地域内産業連関表を基にして、全国と複数地域の経済関係を把握する地域間産業連関表を作成する理論と実際的方法を、垂直的拡張と並列的拡張の2方向で開発し、経済グローバル化のなかでの地域経済の再生を目指す地域経済諸政策の経済効果の分析を行った。

研究成果の概要（英文）：Based on the national input-output tables released every five years, the prefectural input-output tables offered by local governments and local tables made by local think-tanks etc, we developed the theory and the practical method for creating the inter-regional input-output tables. They could help us to grasp the economic relationship among the whole country and two or more areas with the two directions of vertical and horizontal extension. And with them we studied economic effects of local economic policies aiming at revival of regional economies in the stage of economical globalization.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
2012年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,300,000	690,000	2,990,000

研究分野：応用経済学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：並列的連結、垂直的連結、地域経済再生、政策効果分析、連結産業連関表

1. 研究開始当初の背景

経済グローバル化の一層の進展のなか、日本経済を構成する地域経済は、日本経済全体の国際取引を通じて世界市場に間接的に組み込まれているだけでなく、輸出入関連企業の立地とそれをめぐる地域間競争を通して直接的にも世界市場に結びついており、近ますます地域の経済発展の格差が顕在化し

てきている。

経済グローバル化の中での地域の経済分析は、地域経済外との取引関係を移輸出項目だけ把握する一地域内の産業連関分析では限界がある。研究代表者と研究分担者はこれまで、産業連関分析を用いた地域分析に共同して取り組んできたが、一地域内表による分析の限界を克服するために、地域間連結

産業連関の完全分離法を提起し、応用分析に用いてきた。本プロジェクトは、完全分離法の並列的拡張及び垂直的拡張を目指す。

2. 研究の目的

地域経済は、日本経済全体の国際取引を通じて世界市場に間接的に結びついているだけでなく、輸出入関連企業の立地とそれをめぐる地域間競争を通して世界市場に直接的にも結びついている。地域の産業集積や産業構造の特性を反映して世界市場との結びつきにも地域経済の個性が反映し、急成長しているアジア諸国に対しても、例えば自動車産業の集積地のように直接結びついている地域もあれば、それらの部品を提供している地域のように間接的に結びついている地域もある。本研究プロジェクトは、地域のグローバル化の進展を前提に地域経済の経済統計情報上、最も包括的かつ統一的に整備されている地域内産業連関表を基礎に、全国表—都道府県表—市レベル地域表の連結を、開発した完全分離法の2方向(並列的連結と垂直的連結)での拡張を行い、地域間経済格差の構造分析・計量分析を行うとともに、地域経済再生のための政策効果シミュレーション手法を開発することを目的とする。

3. 研究の方法

完全分離法により連結した地域間連結産業連関表を用いて地域経済再生のための経済政策等の経済効果分析を2方向で行なう。具体的には、並列的拡張では、全国表と複数の都道府県表を連結した地域間産業連関表を開発し、観光業を具体例として、地域間の波及効果分析を行う。垂直的拡張に関しては、全国—静岡県—浜松市の連結産業連関表を作成し、自動車産業の動向にともなう地域レベルごとの経済効果分析を、浜松市と静岡県を対象に地域内表と地域間表との比較を通して行う。

4. 研究成果

本研究は、5年毎に公表される全国産業連関表や都道府県産業連関表、そして地方自治体や地域シンクタンク等により適宜作成・公表される地域内産業連関表を基にして、全国と複数地域の経済関係を把握する地域間産業連関表を作成する理論と実際的方法を開発し、地域間の産業連関を踏まえた経済政策効果分析等を行うことを目的としている。

本研究はそのために、理論的には、準備段階において全国表と一地域表の2地域間連関のための理論として定式化した「完全分離法」を、空間的な意味で外延的に拡張する「並列的連結」の方向と地域内の内包的な連関を見る「垂直的連結」の方向へ拡張・整備し、既存統計を用いて地域間産業連関表を作成

のための理論的基礎を確立した。

完全分離法の拡張により複数地域を連結する地域間産業連関表を実際に作成するには、地域間経済取引を反映する「移出入額」を確定する必要がある。そのために本研究では、新たなノン・サーベイ法として Estimation Methods Assuming Linearity between E and X:EMALEX 法を開発した。ただし、EMALEX 法についてはノンサーベイ法としての精緻化と検証の段階であり、方法としての体系化は今後の課題として残されている。

以上を基に、本研究の並列的連結の応用分析として、全国及び静岡県外5都県を連結した7地域間連結産業連関表を作成し、経済波及効果分析に適用した静岡県委託調査研究「富士山静岡空港地域経済波及効果分析」(静岡大学委託調査研究チーム：土居英二)を実施した。さらに、垂直的連結の理論とEMALEX法により作成した垂直的連結・地域間産業連関表を用いた応用分析として、『『全国』—『静岡県』—浜松市の連結産業連関表とその応用分析』(2013年)を行なった。

研究成果については報告書「**地域間産業連関分析の新方法の開発と地域経済再生のための政策効果分析**」(2013)を作成し、関係する研究者だけでなく都道府県等の統計関係実務部署等にも配布した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

(1) 浅利一郎・土居英二[2013]「『全国』—『静岡県』—浜松市の連結産業連関表と応用分析」(『静岡大学経済研究』第17巻4号、p.221-246)、査読無

(2) 浅利一郎・土居英二[2012]「完全分離法の垂直的拡張による多地域間連結産業連関表の理論と手順」(『静岡大学経済研究』第16巻4号、p.133-155)、査読無

(3) 浅利一郎・土居英二[2011]「完全分離法の並列的拡張による多地域間連結産業連関表の理論と手順」(『静岡大学経済研究』第15巻4号、p.155-174)、査読無

[学会発表] (計2件)

(1) 土居英二、「地域産業連関分析の精度比較に関する研究—地域内表と、地域間表、部門数を対象に—」、環太平洋産業連関分析学会・第23回(2012年度)大会、2012年11月13日、関西大学(千里山キャンパス)

(2) 土居英二、「富士山静岡空港開講1年後の地域経済波及効果分析—7地域間家計内生モデルを通じて—」、環太平洋産業連関分析学会・第22回(2011年度)大会、2011年11月6日、慶應義塾大学(三田キャンパス)

ス)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

浅利 一郎 (Asari Ichiro)

静岡大学 人文社会科学部 教授

研究者番号：50115432

(2) 研究分担者

土居 英二 (Doi Eiji)

静岡大学 人文社会科学部 名誉教授

研究者番号：30126784

(3) 連携研究者

該当者なし